

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	82,691,432	35.0	75,570,593	63.9	普通税	73,709,474	89.1	878,141
地方譲与税	1,894,942	0.8	1,894,942	1.6	法定普通税	73,709,474	89.1	878,141
利子割交付金	263,734	0.1	263,734	0.2	市町村民税	33,602,434	40.6	878,141
配当割交付金	35,126	0.0	35,126	0.0	個人均等割	771,567	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	37,968	0.0	37,968	0.0	所得割	25,851,538	31.3	-
地方消費税交付金	5,584,956	2.4	5,584,956	4.7	法人均等割	1,613,111	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	68,273	0.0	68,273	0.1	法人税割	5,366,218	6.5	878,141
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,626,066	43.1	-
自動車取得税交付金	239,311	0.1	239,311	0.2	うち純固定資産税	35,183,147	42.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,003,509	1.2	-
地方特例交付金	833,114	0.4	833,114	0.7	市町村たばこ税	3,471,878	4.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	512,980	0.2	512,980	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	320,134	0.1	320,134	0.3	特別土地保有税	5,587	0.0	-
地方交付税	35,747,637	15.1	33,029,683	27.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	33,029,683	14.0	33,029,683	27.9	目的税	8,981,958	10.9	-
特別交付税	2,717,954	1.1	-	-	法定目的税	8,981,958	10.9	-
(一般財源計)	127,396,493	53.9	117,557,700	99.4	入湯税	47,340	0.1	-
交通安全対策特別交付金	157,064	0.1	157,064	0.1	事業所税	1,813,779	2.2	-
分担金・負担金	2,030,711	0.9	-	-	都市計画税	7,120,839	8.6	-
使用料	4,971,027	2.1	392,633	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	1,279,041	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	45,037,473	19.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	82,691,432	100.0	878,141
都道府県支出金	12,630,017	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	461,515	0.2	109,563	0.1	徴収率(%)	現・計	年	
寄附金	9,337	0.0	-	-	市町村民税	98.1	93.3	97.6
繰入金	4,222,438	1.8	-	-	純固定資産税	97.4	91.4	97.1
繰越金	6,877,747	2.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況			
諸収入	3,109,494	1.3	41,346	0.0	合計	21,665,574	実収支	-2,203,683
地方債	28,310,600	12.0	-	-	下水道	1,362,282	再差引収支	-3,737,048
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	655,571	加入世帯数(世帯)	86,658
うち臨時財政対策債	11,565,500	4.9	-	-	上水道	630,376	被保険者数(人)	143,228
歳入合計	236,492,957	100.0	118,258,306	100.0	病院	406,669	被保険者	75
					国民健康保険	6,530,020	1人当り	130
					その他	12,080,656	保険給付費	295

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,009,495	0.4	-	1,003,485	
総務費	21,626,000	9.5	400,676	19,856,074	
民生費	89,731,908	39.3	3,327,334	43,112,314	
衛生費	16,101,725	7.0	2,433,526	12,523,924	
労働費	1,392,726	0.6	6,509	584,447	
農林水産業費	2,484,963	1.1	1,050,950	2,057,767	
商工費	3,990,707	1.7	1,331,567	2,248,667	
土木費	34,718,471	15.2	26,761,840	18,149,873	
消防費	5,157,398	2.3	320,019	4,872,649	
教育費	25,028,290	11.0	8,740,778	16,529,320	
災害復旧費	515,831	0.2	-	278,106	
公債費	26,072,401	11.4	-	25,294,035	
諸支出費	655,571	0.3	-	655,571	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	228,485,486	100.0	44,373,199	147,166,232	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	121,512,866	53.2	78,132,575	76,763,265	59.1
人件費	33,465,139	14.6	31,416,234	30,868,734	23.8
うち職員給	22,199,115	9.7	20,677,821	-	-
扶助費	61,975,326	27.1	21,422,306	21,079,271	16.2
公債費	26,072,401	11.4	25,294,035	24,815,260	19.1
内 元利償還金	26,072,401	11.4	25,294,035	24,815,260	19.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	62,083,590	27.2	51,986,661	36,924,413	28.4
物件費	22,994,495	10.1	17,674,269	16,157,084	12.4
維持補修費	2,379,941	1.0	2,023,826	2,023,826	1.6
補助費等	9,502,626	4.2	8,757,227	6,054,236	4.7
うち一部事務組合負担金	23,930	0.0	23,930	23,930	0.0
繰入金	18,610,676	8.1	15,994,457	12,485,867	9.6
積立金	7,360,600	3.2	7,323,628	-	-
投資・出資金・貸付金	1,235,252	0.5	213,254	203,400	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	44,889,030	19.6	17,046,996	-	-
うち人件費	1,605,660	0.7	1,601,787	-	-
普通建設事業費	44,373,199	19.4	16,768,890	-	-
うち補助	21,066,642	9.2	4,187,581	-	-
うち単独	22,938,658	10.0	12,468,910	-	-
災害復旧事業費	515,831	0.2	278,106	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	228,485,486	100.0	147,166,232	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	604,133人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	547.06km ²	実収実債比率	-%
入総額	236,492,957千円	実収実債比率	6.4%
出総額	228,485,486千円	実収実債比率	34.2%
実収	6,075,456千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
標準財政規模	124,254,860千円		
地方債現在高	259,305,525千円		

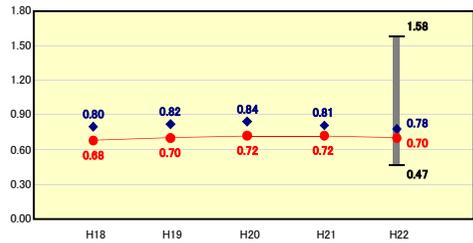
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 27/40 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

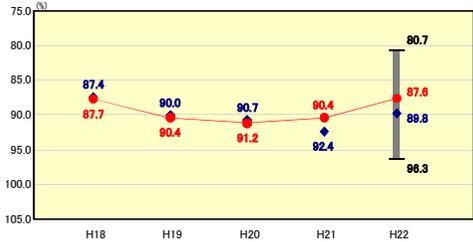


財政力指数の分析欄
市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫補助負担金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体平均値より低くなっているが、一定の率で推移してきている。今後も事務事業の抜本的な見直しと整理合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 13/40 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

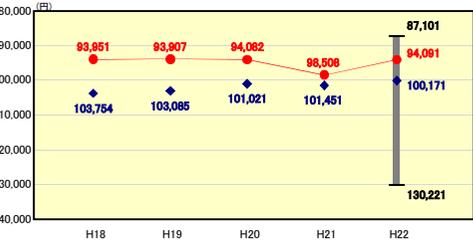


経常収支比率の分析欄
類似団体平均値より低い数値で改善傾向にあるが、社会保障関係経費の増加等の影響により依然として厳しい状況にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制すること等による公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進などによる一般行政経費のさらなる削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,091円]

類似団体内順位 10/40 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

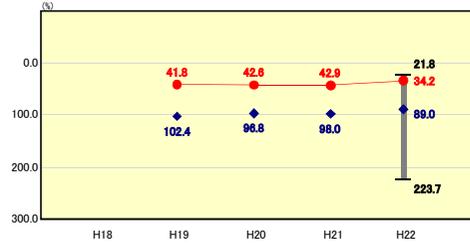


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体と比較して、主に人件費が低いことなどから類似団体平均値より低くなっている。これは人口1,000人当たり職員数が類似都市と比較して少ないことなどによるものである。今後も行政改革の推進により、基本的な行政コストの縮減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [34.2%]

類似団体内順位 9/40 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

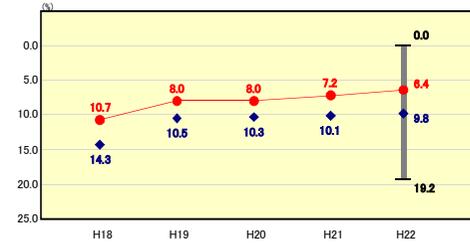


将来負担比率の分析欄
類似団体平均値より大幅に低く、健全度は確保されていると考えている。今後も公債費等義務的経費の削減、行政改革の推進などにより、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.4%]

類似団体内順位 8/40 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

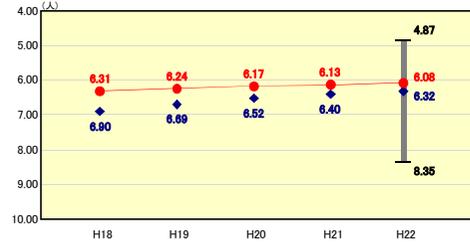


実収公債費比率の分析欄
類似団体平均値より大幅に低く、公債費負担の健全度は確保されていると考えている。今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.08人]

類似団体内順位 14/40 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

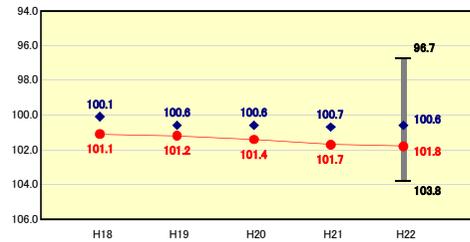


人口千人当たり職員数の分析欄
本市では集中改革プランを策定する以前から職員数の削減に努めており、集中改革プランにおける取組みにおいても、平成22年4月1日現在で、目標を上回る職員数を削減したところである(目標:△286人→実績:△321人)。なお、平成22年3月に策定した新たな行政改革大綱及び実施計画(推進期間は、平成22～26年度)に基づき、業務の効率化や業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを毎年度行い、適正な定員管理を推進している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.8]

類似団体内順位 33/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っており、特に指数の上昇につながる改定は行っていない。なお、23年度以降は国の昇給抑制措置が終了することもあり、今後、徐々に100に近づいていくもの予想している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

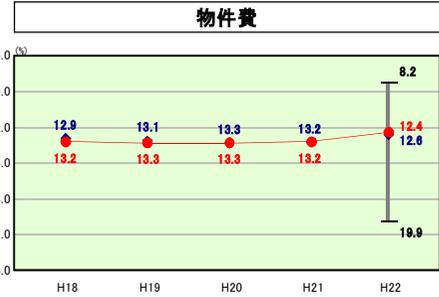
鹿児島県鹿児島市

経常収支比率の分析

人口	604,133人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	547.06	km ²	実収支赤字比率	-%
人口総数	236,492,957	千円	実収支将来負担比率	6.4%
面積総数	228,485,486	千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実収支	6,075,456	千円		
標準財政規模	124,254,860	千円		
地方債現在高	259,305,525	千円		

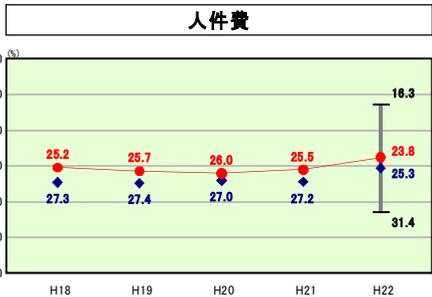
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



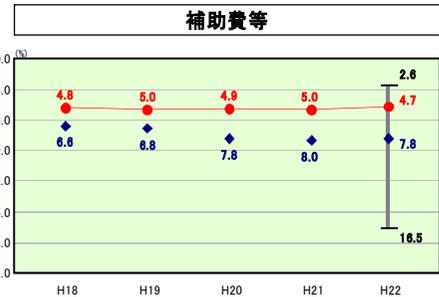
類似団体内順位 16/40 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄
施設の維持管理の見直し等により、22年度は、類似団体平均値より低くなっている。今後も、過去の実績等によらず、改めて必要性や効率性などを十分に検討し、見直し・節減合理化に努める。



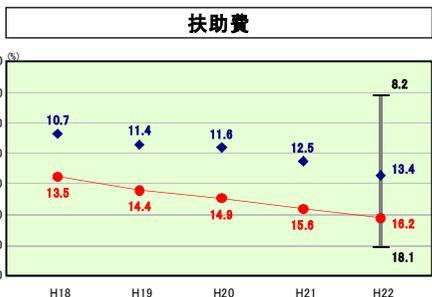
類似団体内順位 15/40 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄
類似団体と比較して人口1,000人当たり職員数が少ないことから、人件費も低い状況にある。今後も、事務の効率化等を図るとともに、外部委託等により、人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 7/40 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
類似団体平均値より大幅に低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。今後も、「補助金見直しの指針」等に基づき、積極的な見直しに努める。



類似団体内順位 34/40 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄
子ども手当や生活保護費の増等により、類似団体平均値より高く、年々増加傾向にある。今後も、資格審査の適正化に取り組むとともに、市の単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行う等により、扶助費の抑制に努める。



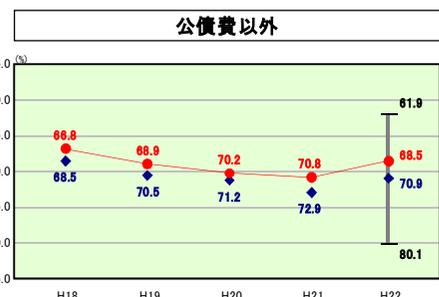
類似団体内順位 20/40 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄
類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。今後も、他会計への繰出金を抑制するなどして、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 22/40 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄
類似団体平均値より高い状況にあるが、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するとともに、公的資金の補償金免除による繰上償還等に取り組んできたことなどから、近年、改善傾向にある。今後も、実質的な市債残高を減少させるため、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 14/40 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

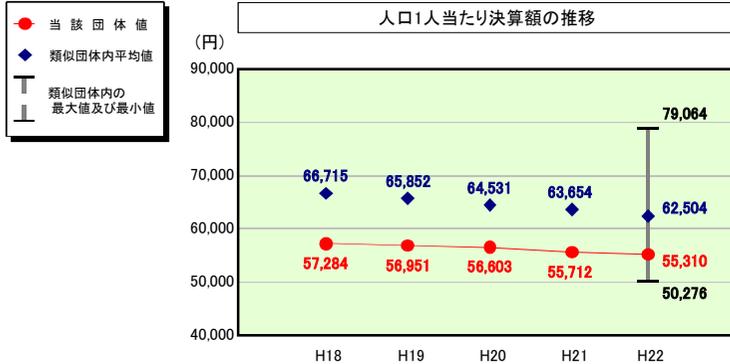
公債費以外の分析欄
類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。今後も、人件費、扶助費のほか投資的経費等について、各面からコスト縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県鹿児島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



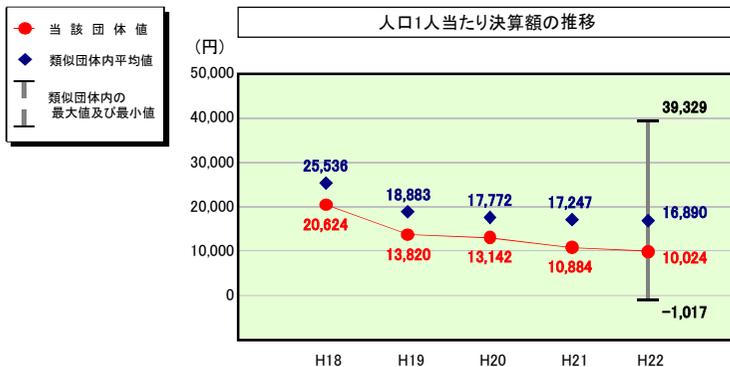
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	33,465,139	55,394	62,509	▲11.4
賃金(物件費)	846,354	1,401	2,427	▲42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	359	1	1,373	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	103,134	171	773	▲77.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	995,479	1,648	1,818	▲9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,605,660	2,658	1,220	▲117.9
▲退職金	▲3,601,479	▲5,961	▲7,627	▲21.8
合計	33,414,646	55,310	62,504	▲11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.32	▲0.24
ラスパイレス指数	101.8	100.6	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

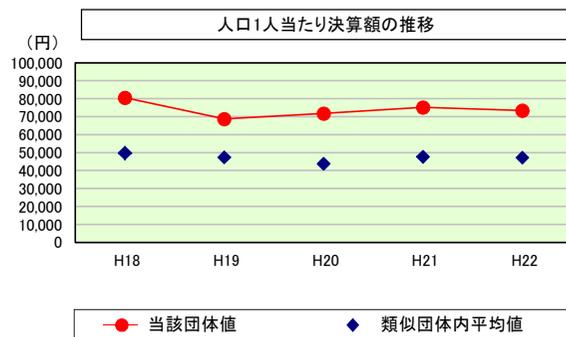


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,593,626	42,364	42,571	▲0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,689,610	2,797	11,198	▲75.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	601	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,606	21	1,124	▲98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲5,450,358	▲9,022	▲8,708	3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲15,789,615	▲26,136	▲30,033	▲13.0
合計	6,055,869	10,024	16,890	▲40.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

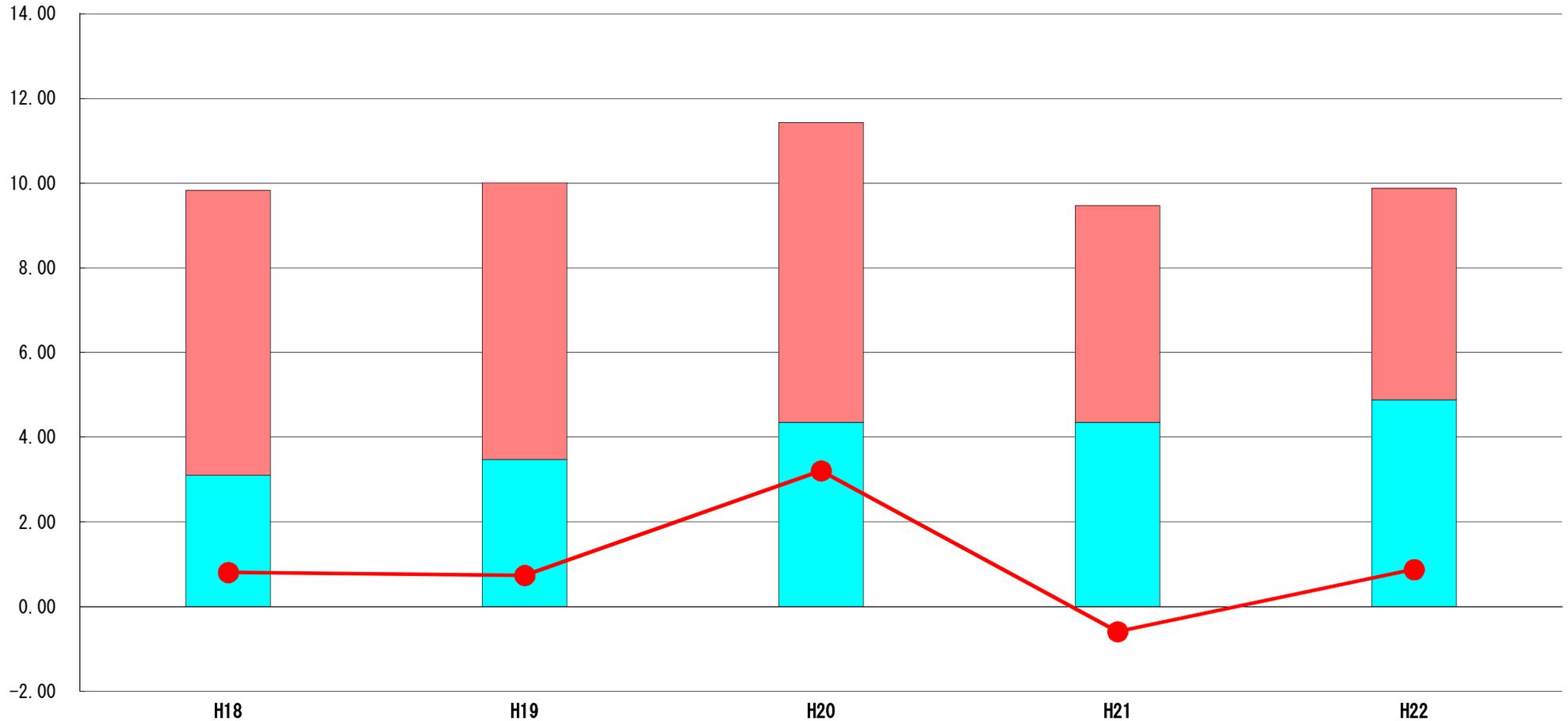
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	48,382,504	80,487	▲4.5	49,738	1.4	▲5.9
うち単独分	31,329,313	52,118	▲2.9	31,851	▲1.5	▲1.4
H19	41,337,523	68,703	▲14.6	47,326	▲4.8	▲9.8
うち単独分	25,095,388	41,709	▲20.0	29,056	▲8.8	▲11.2
H20	43,180,182	71,753	4.4	43,753	▲7.5	11.9
うち単独分	27,520,481	45,731	9.6	27,265	▲6.2	15.8
H21	45,375,611	75,194	4.8	47,646	8.9	▲4.1
うち単独分	26,331,088	43,635	▲4.6	27,308	0.2	▲4.8
H22	44,373,199	73,449	▲2.3	47,155	▲1.0	▲1.3
うち単独分	22,938,658	37,970	▲13.0	26,802	▲1.9	▲11.1
過去5年間平均	44,529,804	73,917	▲2.4	47,124	▲0.6	▲1.8
うち単独分	26,642,986	44,233	▲6.2	28,456	▲3.6	▲2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.73	6.54	7.08	5.12	4.99
 実質収支額		3.10	3.47	4.35	4.35	4.89
 実質単年度収支		0.81	0.74	3.21	▲ 0.59	0.88

分析欄

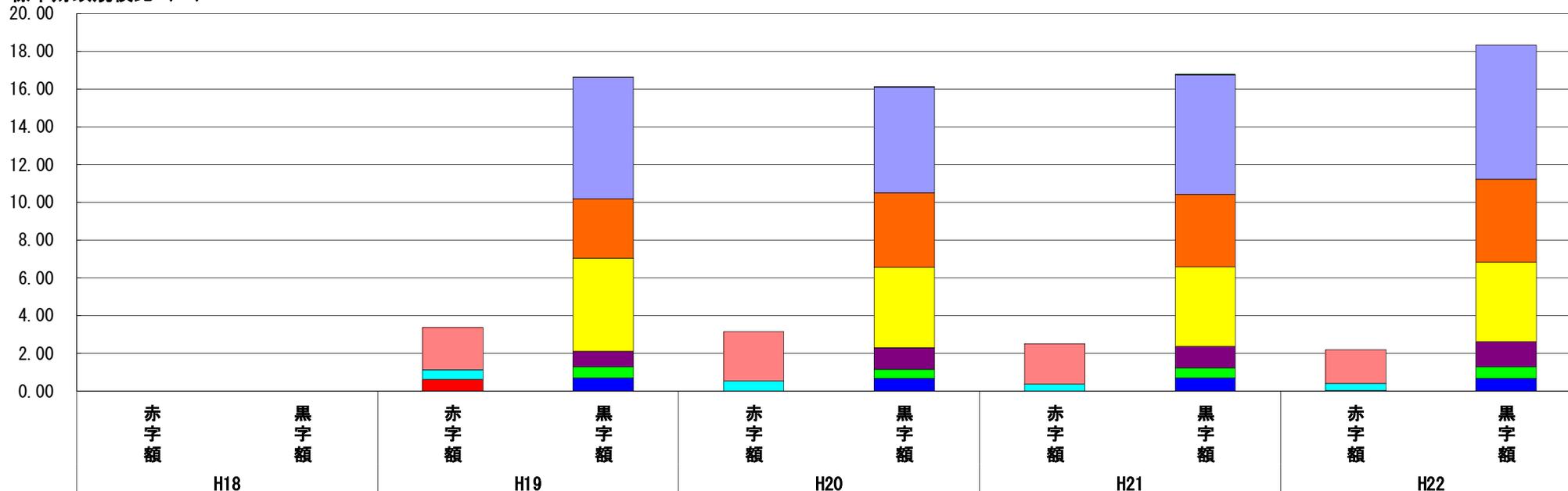
標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支ともに、健全な財政を維持しているものと考えている。
 財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、持続可能なまちづくりを進めるためには、基金の計画的かつ効果的活用が益々重要となることから、可能な限り基金残高を確保するとともに、実質収支、実質単年度収支についても黒字となるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計	-	▲ 2.25	▲ 2.61	▲ 2.15	▲ 1.77
交通事業特別会計	-	▲ 0.50	▲ 0.52	▲ 0.35	▲ 0.39
桜島観光施設特別会計	-	0.04	0.04	0.01	▲ 0.01
病院事業特別会計	-	6.42	5.61	6.31	7.09
一般会計	-	3.15	3.94	3.86	4.42
水道事業特別会計	-	4.93	4.28	4.20	4.22
公共下水道事業特別会計	-	0.83	1.13	1.16	1.32
船舶事業特別会計	-	0.58	0.49	0.53	0.61
その他会計（赤字）	-	▲ 0.60	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.69	0.65	0.68	0.66

分析欄

赤字が発生している会計もあるが、黒字となっている会計が上回っており、全体としては、健全な財政が維持できている。

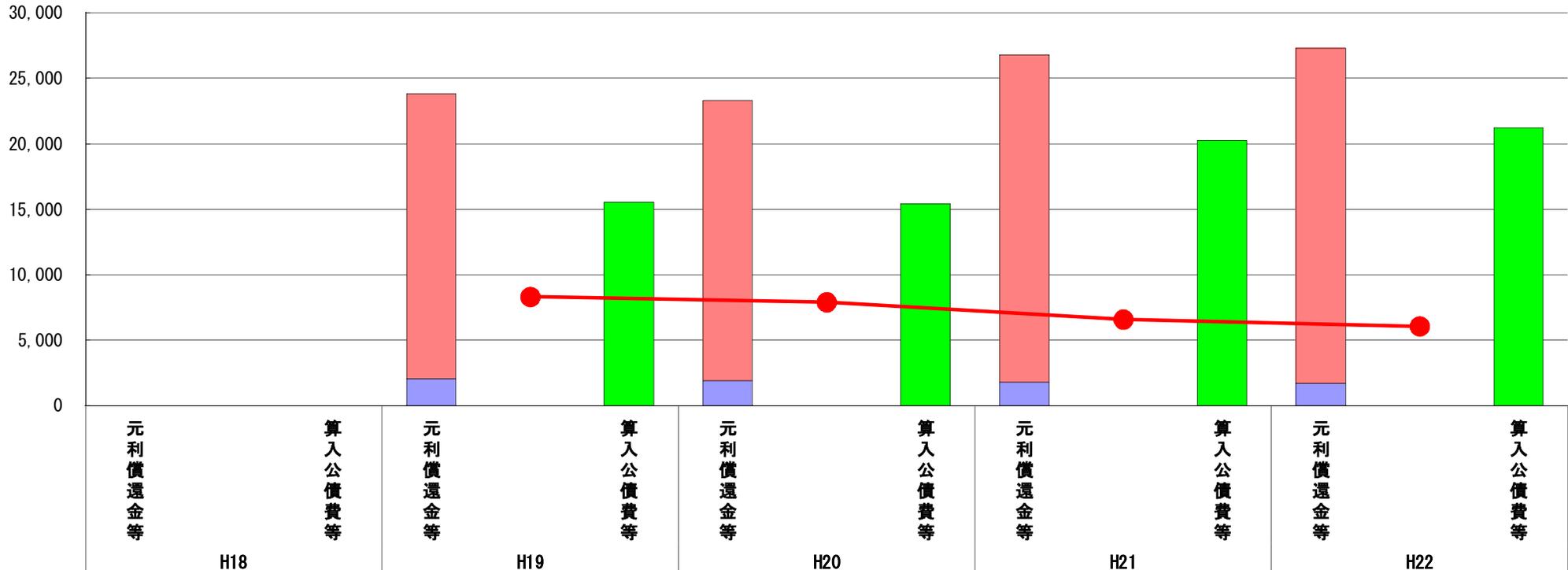
今後も、各会計において独立採算性の原則のもと、財政健全化に向けた取組みを進めることで、市全体として健全な財政を維持していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	21,788	21,402	25,015	25,594	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,022	1,898	1,780	1,690	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	23	15	13	13	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	15,518	15,406	20,240	21,239	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	8,315	7,909	6,568	6,058	

分析欄

元利償還金が増加してきているが、控除される特定財源等も増加していることにより、実質公債費比率の分子は、年々減少してきている。今後も、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するとともに、公的資金の補償金免除による繰上償還を行うことなど、実質的な市債残高を減少させ健全財政の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

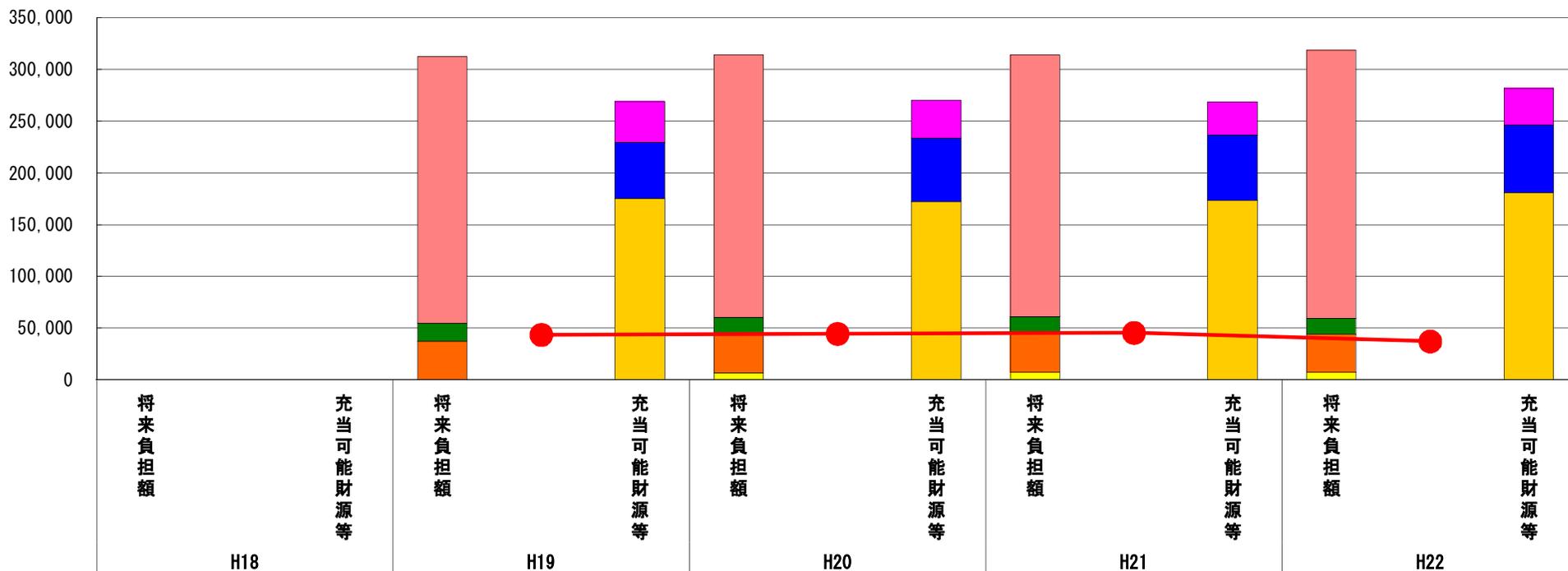
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	257,845	253,561	252,595	259,306	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	129	113	111	18	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,997	16,650	15,881	15,282	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	37,369	37,288	37,893	36,769	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	106	6,438	7,175	7,161	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	39,394	36,056	31,850	35,233	
	充当可能特定歳入	-	54,057	61,131	63,100	65,038	
	基準財政需要額算入見込額	-	175,377	172,480	173,344	181,104	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	43,617	44,382	45,362	37,160	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあるが、将来負担額から控除される充当可能基金の増加や充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子は減少してきており、健全な財政を維持できているものと考えている。

今後も、将来負担額を抑制するとともに、充当可能財源等の増加を図り、将来負担比率の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。